

**平成28年度 事務事業評価シート**

章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	Ⅲ	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
目標	移住定住の促進に努めるとともに、交流人口の増加を図る。	

指標名	単位	基準値 H16	中間値 H21	実績値 H22	実績値 H23	実績値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27
指標① ホームページ情報などに対する相談件数	件	—	17	22	19	28	27	43	36

施策コード	施策の基本的な方向	主要な施策	具体的内容
1-①	1 移住・定住の受入体制の充実	① 移住・定住相談体制の整備	・首都圏等からの問い合わせに対し、迅速かつ有益な情報提供を行うため、移住相談窓口のワンストップサービス体制により、きめ細やかに対応します。 ・宅地や住宅などの需要に対応するため、民間を含めた情報提供に努めます。 ・定住を促進するためには、地域の理解が必要なことから、地域住民との連携を図ります。 ・ショートステイに対応するため、ウイークリーマンションなどの確保を図ります。
1-②	1 移住・定住の受入体制の充実	② 移住・定住の情報提供	・市や北海道等のホームページにおける移住・定住情報において、まちの概要やセールスポイントなどをPRするとともに、東京登別げんきかいなどの機会を利用し、情報提供に努めます。
1-③	1 移住・定住の受入体制の充実	③ 移住体験ツアーやリピーターの受入れ	・首都圏の団塊の世代をターゲットとして、広範な学習や体験などを組み入れたツアーを企画し、移住誘致の促進を図ります。 ・リピーターの増加を図るため、観光事業と連携しながら、広域的な連携に努めます。
2-①	2 人口流出の阻止・都市機能の充実	① 定住自立圏の形成	・定住自立圏形成協定を締結した室蘭市と相互に役割を分担し、連携を図りながら、都市機能を構築・充実させ、くらしやすいまちづくりに努めます。

NO	施策	事業名 【事務事業 コード】	部名及びグ ループ名	開始 年度	終了 年度	事業 区分	会計 種別	大型 事業 推進 プラン 掲載 事業	Plan・Do													Check			Action							
									事業概要				事業の成果、目標							各年度の決算額、当該年度の予算額、今後の予算案【単位：千円】						第2期基本計画第3次実施計画期間 (H24～H27)及び平成28年度におけ る事業内容の変更・改善等の状況	評価	評価の判断理由、特記事項 など (妥当性、有効性、効率性、成 果)	今後の事業の方 向性 【H29以降】			
事業の目的	年度	対象者等 ※(ハード事業 の場合は、施設 名を記載)	事業の内容	根拠法令、条例、 要綱等	指標名	単位	H26 実績	H27 実績	H28 目標	H29 目標	H30 目標	H31 目標	名称	H26 決算	H27 決算	H28 予算	H29 予算案	H30 予算案	H31 予算案													
1	1-①	移住促進事業 62311001	総務部 企画調整G	H17	—	ソフト	一般会計	登別市の概要や各種イベント、セールスポイントなど、登別の魅力を発信し、登別市への移住体験参加者及び定住者の増加を目的とする。	北海道移住促進協議会設置要綱、地域おこし協力隊推進要綱(平成21年3月31日付け総行応第38号総務事務次官通知)、登別市地域おこし協力隊員設置要綱	移住相談窓口利用人数	人	39	36	55	55	55	55	国庫支出金							H26以前	維持	引き続き、移住相談への対応や各種イベント等で登別の魅力を発信するなど事業の継続を図り、移住定住人口のさらなる増加を目指し、新たな取組の実施に向けて検討を進める。					
										移住体験者数	人	96	172	200	200	200	200	道支出金														H27
										一般財源		683	542	984	1,038	1,038	1,038	合計	683	542	984	1,038	1,038	1,038	H28							
2	1-②	きて・みて・体感のほりべつ移住促進事業 62312001	総務部 企画調整G	H27	H27	ソフト	一般会計	本市の魅力をふんだんに盛り込んだ動画作成及びメディアを活用したPRを実施することで、完全移住、二地域居住、ショートステイを促し、定住人口・交流人口の増加を図るなど移住定住の促進を目的とする。	金典提案(プロポーザル方式)の手法により選定した受託事業者に対し次の事業を委託した。 【事業内容】 ①道外住民向けプロモーション映像の作成 ②東京、大阪圏で発行される年間誌に移住体験事業「ちよっと暮らし」を核とした本市への移住に関するPR広告の出版 ③北海道への移住希望者に対して、観光都市登別のビジネス面での魅力、行政の起業支援策を雑誌広告に掲載。	WEB広告誘導による移住ポータルサイトアクセス数	回	-	3,571	-	-	-	-	国庫支出金	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)	3,500						H26以前	終了	平成27年度をもって事業を終了した。				
										移住希望者等		-	-	-	-	-	道支出金															H27
										一般財源		0	3,500	0	0	0	0	合計	0	3,500	0	0	0	0	H28							